



100-8176

東京都千代田区大手町1-5-5

大手町タワー

株式会社 みずほ銀行

代表取締役

藤原 弘治様

2018年3月13日

ベトナムのギソン2石炭火力発電所融資の件

私たち、下記に署名する団体は、ベトナム北部タインホア省ティンザー県に建設予定のギソン2石炭火力発電所に関する意見、およびベトナムの市民団体が抱く懸念を述べさせて頂きたい、今回、この書簡をお送りする次第です。

書簡に署名したグループは、ベトナム国内で拡大する石炭火力発電所の影響による環境破壊や生計手段の損失を止めようと活動するベトナムの地元団体をサポートしている団体です。

ギソン2には時代遅れの技術が使用されているため、地元の環境が汚染され、生命、健康、生計手段への甚大な損失を生じさせるでしょう。この建設計画は赤道原則に違反しています。みずほ銀行は赤道原則を採択する銀行として、ベトナムを含む様々な国での持続可能な開発をサポートするという役割にも反しています。

ギソン2に関する懸念

ギソン2は韓国電力公社 (KEPCO) と丸紅株式会社が共同出資しています。国際協力銀行 (JBIC) のホームページに掲載されている2015年2月5日付の環境社会影響アセスメント (ESIA) によると、当該石炭火力発電所は超臨界圧技術で、600メガワット2基の建設プロジェクトです¹。

ギソン2石炭火力発電所の平均二酸化炭素排出係数は890-900g CO₂/kWhになると予想されています²。分析を行ったグリーンピースの石炭・エネルギーアナリストによれば、ギソン2石炭火力発電所は「ベトナムに存在する発電所の平均排出量の2倍の二酸化炭素を発生する」こととなります。

¹ 国際協力銀行(2018年2月6日) https://www.jbic.go.jp/ja/business-areas/environment/projects/pdf/60385_2.pdf.

² ESIAのデータを元に、グリーンピースの石炭・エネルギーアナリストであるミリヴィルダ氏が分析を行った。詳細はマーケットフォースにお問い合わせください。

超臨界圧技術を使い、かつ非常に多くの温室効果ガスが排出されるギソン 2 石炭火力発電所に融資するのは容認できることではありません。このような技術は OECD 合意の石炭火力発電所セクター合意を含む、どんな基準に照らしても、時代錯誤のものです³。

汚れた技術を使用することで環境汚染も生じ、持続可能性はありません。すでにベトナムでは、石炭を原因とする大気汚染が深刻で、それにより 2011 年には 4300 人もの早期死亡につながっています⁴。ハーバード大学の研究者によると、2030 年にはその 5 倍の 19,220 人以上の死亡者が出るであろうと推定されています⁵。その他のベトナムの地域でも石炭火力発電所の影響による呼吸器系の疾病が発症しているという報告があります⁶。その上、地元の産業である漁業、エビ養殖などは、空気や水の質が直結しているため、石炭発電による被害は多大になります⁷。最近の調査によると、現行の電源開発計画が実施されると、ベトナムにおける石炭火力発電所由来の温室効果ガスの排出は 2030 年までに 948 パーセント上昇するとの研究結果も出ています⁸。

ESIA におけるその他の深刻な問題点として、以下が挙げられます。

- **ESIA はベトナムの国内法違反の可能性：**

事業実施者は現行のベトナムの環境保護法（Law on Environmental Protection 2014, No 55/2014/QH13）の 21 条に基づき、パブリック・コンサルテーションを行なうべきでしたが、実施されませんでした。同法は開発による直接影響を被るコミュニティの人々との協議を義務付けています。ESIA にはプロジェクトで影響を受けるコミュニティでの協議を行ったという証拠は提示されていませんでした。

さらに、ESIA 自体のやり直しが必要になる可能性もあります。ESIA が実施されたのは 2015 年 2 月。2014 年のベトナムの環境保護法の 20 項によると、ESIA が認可されてから 24 か月たってもプロジェクトが実施されない場合は事業実施者は ESIA を再度実施しなくてはならない、と定めています。

³ OECD Sector Understanding on Export Credits for Coal-Fired Electricity Generation, OECD, (27 November 2015), online: [https://www.oecd.org/officialdocuments/publicdisplaydocumentpdf/?cote=TAD/PG\(2015\)9/FINAL&docLanguage=En](https://www.oecd.org/officialdocuments/publicdisplaydocumentpdf/?cote=TAD/PG(2015)9/FINAL&docLanguage=En).

⁴ Shannon Koplitz, Daniel Jacob, Melissa Sulprizio, Lauri Myllyvirta, and Colleen Reid, “Burden of disease from rising coal emissions in Asia”, *Environ. Sci. Technol.*, 2017, 51 (3), pp 1467–1476.

⁵ *Ibid.*

⁶ Van Nam, *The Saigon Times*, “Vinh Tan 2 power plant pollutes air again” (15 July 2015), online: <http://english.thesaigontimes.vn/41969/Vinh-Tan-2-power-plant-pollutes-air-again.html>.

⁷ Change VN, “Warnings from Vietnam Coal Power” (2 Aug 2016), online: <https://youtu.be/7VOi6Upnh3c?t=438>.

⁸ Ottmar Edenhofer, Jan Christoph Steckel, Michael Jakob, and Christoph Bertram ‘Reports of coal’s terminal decline may be exaggerated,’ *Environmental Research Letters*, (2018) Volume 13, Number 2, online: <http://iopscience.iop.org/article/10.1088/1748-9326/aaa3a2/meta> as quoted in Chris Mooney, “If the world builds every coal plant that’s planned, climate change goals are doomed, scientists say”, *The Washington Post*, (7 February 2018), online: https://www.washingtonpost.com/news/energy-environment/wp/2018/02/07/if-the-world-builds-all-its-planned-coal-plants-climate-change-goals-are-doomed-scientists-say/?utm_term=.7c7c46f83290.

この点に関して、ベトナムの法律家に意見を求められることを強く提案します。

- **現在の ESIA は、累積影響について検討をしていません**：ギソン 2 は他の石炭火力発電所やギソン製油所（またはニソン製油所）、石油化学プロジェクトがすでに存在する場所で建設されます。こういった当該石炭火力発電所以外のプロジェクトによる累積影響について、排出量の観点や水源への影響の観点からも、考慮されていません。
- **ESIA はプロジェクトの代替案についての分析を含んでいません**。赤道原則は、二酸化炭素相当分で年間 100,000 トン以上を排出する全てのプロジェクトに、代替案分析を行うことを義務付けており、代替燃料やエネルギー源の検討を行わなくてはなりません⁹。ギソン 2 の ESIA では、そのような代替分析は行われていません。

みずほ銀行のギソン 2 プロジェクトでの役割

ギソン 2 を融資することは、みずほ銀行がコミットする赤道原則、責任ある融資原則、国連持続可能な開発ガイドラインに反しています。外務大臣への諮問機関である気候変動に関する有識者会合は、日本は脱炭素化社会と新たな経済システム構築を実現するための率先した役割を責任ある投融資を通じて行うべきと提言しています¹⁰。みずほ銀行はこれを実施するために重要な役割を担っています。

ベトナムでの石炭火力発電所を今後も継続して支援することは、気候変動緩和のための世界的な努力を無に帰してしまうことにはほぼ間違いありません。オックスフォード大学の研究によると「...非常に楽観的な 2 度目標達成シナリオにおいても、他の電力インフラが早期に閉鎖、もしくは炭素回収技術が新に据え付けられない限り、2017 年以降温室効果ガスを排出する電力インフラの新たな建設は不可能¹¹」と言及しています。ベトナムでは、44,757 MW 分の石炭火力発電所が建設・計画中で、これはパリ協定の 2 度目標を逸脱することになります¹²。世界銀行総裁ジム・ヨン・キム氏は 2016 年に「もしベトナムが 40GW 分の石炭火力発電所計画を進め、そして、この地域全体が石炭ベースの発電に依存した計画を実施していけば、私たちは終わりだ¹³」と述べました。

⁹ The Equator Principles (2013), Principle 2 and Annex A

¹⁰ 外務省 気候変動に関する有識者会合 「エネルギーに関する提言 気候変動対策で世界を先導する新しいエネルギー外交の推進を <http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000335204.pdf>

¹¹ Alexander Pfeiffer, Richard Millar, Cameron Hepburn, and Eric Beinhocker, “The ‘2°C capital stock’ for electricity generation: Committed cumulative carbon emissions from the electricity generation sector and the transition to a green economy”, *Applied Energy*, 2016, 179, pp 1395-1408.

¹² Christine Shearer, Nicole Ghio, Lauri Myllyvirta, Aiqun Yu, and Ted Nace, “Boom and Bust 2017 Tracking the Global Coal Plant Pipeline” (2017), online: <http://endcoal.org/wp-content/uploads/2017/03/BoomBust2017-English-Final.pdf>

¹³ Suzanne Goldenberg, The Guardian, “Plans for coal fired power in Asia are ‘disaster for planet’ warns World Bank” (6 May 2016), online: <https://www.theguardian.com/environment/2016/may/05/climate-change-coal-power-asia-world-bank-disaster>.

一方、ベトナムは気候変動への破壊的な結果を避けるため、再生エネルギーを選択することも出来ます。WWF ベトナムとベトナム持続可能エネルギー同盟の報告書によると、「ベトナムの電力は 2050 年までに 100 パーセント再生可能なエネルギー技術で発電可能だ¹⁴」としています。みずほ銀行はこういった再生可能なイニシアチブをサポートすべきです。

私たちは、みずほ銀行が早急にギソン 2 プロジェクトからの撤退を公に表明して下さることを強く望みます。

本書簡に関して、ご質問等があれば、喜んで応じますので、右記代表宛に (julien@marketforces.org.au) ご連絡ください。ご都合の宜しい日程で、電話会議を設定させて頂きたいと存じます。

署名団体

マーケットフォース (Market Forces)

国際環境 NGO FoE Japan

Green ID (Green Innovation and Development Centre)

FoE US (Friends of the Earth US)

CHANGE Vietnam (Center of Hands-on Actions and Networking for Growth and Environment Vietnam)

特定非営利活動法人メコン・ウォッチ (Mekong Watch)

特定非営利活動法人 「環境・持続社会」 研究センター (JACSES)

国際環境 NGO 350.org 日本支部 350.org Japan

同報：

グローバルプロジェクトファイナンス営業部
グローバル環境室

コーポレート・コミュニケーション部
CSR 推進室

赤道原則 事務局
国連経済社会局・持続可能な開発部

¹⁴ レポートに関しては‘Vietnam could generate all power via renewable energy by 2050: report’, Vietnam.Net (12 February 2018), online: <http://english.vietnamnet.vn/fms/science-it/194870/vietnam-could-generate-all-power-via-renewable-energy-by-2050--report.html>.